

2023年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター
会長 藤 洋作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

ご高承のとおり、新型コロナウイルスについては、その感染動向等依然として油断できない状況が続いていますが、他方においてこれを想定した「新しい生活様式」も模索されているところです。

このような中、エネルギーを巡る環境は、昨年来急変いたしました。ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、世界的にエネルギー需給がひっ迫し、我が国においても燃料価格が高い水準で推移しています。加えて、我が国では、老朽火力発電所の休廃止が増加している影響等もあり、この冬における電力需給の見通しは厳しく、政府からは国民の皆様へ無理のない範囲での節電協力が要請されています。

一方、長期的には引き続き「カーボンニュートラル」が最大の課題となっており、我が国も2050年までの実現に向け、2030年度の温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目指し、更に50%削減の高みに向け挑戦を続けていくことが求められています。

こうした難しい状況にエネルギーの利用サイドにおいて適切に対応していくためには、「エネルギー需給の安定化」と「CO₂削減」の両立を目指して、節電を含む「省エネの徹底」に向けた活動を継続的に強化するとともに、カーボンフリーの非化石エネルギーへの転換等を、時間軸を意識しながら現実的かつ強力に進めていくことが重要となります。

具体的には、まず省エネ活動の原点に立ち返って、産業、業務、家庭、運輸等すべての部門の現場を中心に、「草の根」的かつ多面的に省エネを推進していくことが重要です。このための対応としては、家電製品、住宅、輸送機器、生産設備等あらゆるエネルギー使用設備・機器について省エネ性の高いものへの更新を進めるとともに、それらの効率的運用を始めエネルギー管理を徹底していくことが基本となります。

また、省エネ関連技術・手法を革新していくことも不可欠です。例えば、進展の著しいIoTやAI等の新技術を積極的に活用しながら、工場であれば個々の設備・機器ではなく生産ラインあるいは工場全体として、ビルであれば建物あるいはエリア全体として省エネを進めるといった系統的な視点が重要です。

更にカーボンフリー・エネルギーへの転換等を工夫することが求められます。このためには、ヒートポンプや電気自動車等の活用を通じて電力化を進める等により、原子力発電を含むカーボンフリー電気の利用を拡大する必要があります。また、天候等に影響されやすい太陽光発電等による電力系統の不安定化を緩和する電力デマンド調整も重要です。さらには、中長期的にカーボンフリーの水素やアンモニアを燃料として活用することも念頭に置きつつ、当面の対応として低炭素の天然ガスへの燃料転換を促進することも肝要です。

以上のようなニーズを踏まえ、省エネルギーセンターといたしましては、第一に「省エネ大賞」等広報活動を通じて、省エネ性及びCO₂削減において優れた製品やビジネス・モデル、革新技术を含む先進事例等の情報を効果的に発信するとともに、法目的に「非化石エネルギーへの転換等」を加えた改正省エネ法について、その運用に係る情報をわかりやすく提供してまいります。

第二に、企業・家庭や地域等において活躍する多層的な省エネ人材を育成するため、省エネ活動におけるリーダーシップ、現場における具体的なエネルギー管理手法、日常生活における省エネの重点等を題材に教育活動を総合的に展開します。

第三に、中小企業が営む工場・ビル等を対象に省エネや再エネ利用等を抜本的に推進するため、エネルギー管理の専門家による診断を通じて、IoTやAI等も活用しつつ、省エネポテンシャルの把握、改善策の実施を支援します。

第四に、カーボンニュートラルの実現に向け、企業等に対する支援サービスを強化します。具体的には、企業等によるCO₂削減ポテンシャルの把握を補佐するとともに、省エネをベースに再エネやヒートポンプ等の活用、電力デマンド調整、燃料転換等を組み合わせて「エネルギー利用の最適化」を目指すソリューション提案を行います。また、国際的な枠組みであるSBT（科学と整合した目標設定）の考え方も参考に、これらソリューション活動をサプライチェーン全体で計画的かつ効果的に展開できるよう中長期計画の策定等に協力します。

以上に加えて、従来から省エネ国際協力にも携わってきた当センターといたしましては、エネルギー環境問題を巡る現下の国際情勢を踏まえ、この活動を拡大します。すなわち、当センターは、これまで約40か国を対象に、我が国の優れた省エネ技術や国際的に評価の高い省エネ関連政策・制度を相手国の状況に即して普及してまいりましたが、今後は省エネに加えカーボンニュートラルへの協力も視野に入れて対応します。

このため、特にASEANに対しては、域内におけるエネルギー管理資格制度のハーモナイゼーションに協力するとともに、その過程で、省エネのみならずカーボンフリー・エネルギーの利用等にも精通した人材やカーボンニュートラル関連のプロジェクト・マネジメントを行う専門人材の育成・創出を図ることとしています。

また、2008年に官民により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」と連携し、政府が推進するアジア・ゼロエミッション共同体構想への協力の一環として、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、再エネ活用分散型電源、電力・熱マネジメント、脱炭素電力系統、地熱発電の分野について、我が国企業等による国際的なビジネス協力の機会を戦略的に拡大してまいります。

さて、2023年の干支は、「癸卯（みずのとう）」で、これまでの努力が実を結び、勢いよく成長するという意味合いを持つそうです。この際干支にあやかって、エネルギー情勢を始め世界が当面する難題が国際的な努力により解決に向け動き出すことを是非期待したいと存じます。

最後になりますが、本年が皆様にとって実り多き年となりますよう心からお祈りするとともに、引き続き当センターの活動に対する皆様のご指導とご協力をお願い申し上げて年頭のごあいさつといたします。